

「真相を」遺族の闘い映

石巻・大川小津波訴訟

石巻市大川小の津波訴訟原告遺族らの歩みを追ったドキュメンタリー映画の撮影が進んでいる。東日本大震災の津波で児童・教職員計84人が犠牲になり、裁判は教育現場での防災の在り方を見直すきっかけともなった。監督の寺田和弘さん(50)「さいたま市」は「遺族が裁判に踏み切らざるを得なかった背景や思いを伝えたい」と意気込む。

「真相を知って、その先 震災遺構となった校舎に進むためには裁判をする 一望する高台で9月、原告しかなかった。検証委員会 団共同代表の只野英昭さんの報告書でうやむやにされる(50)が言葉が続く。寺田さん(右)はカメラマンの背後に立

ドキュメンタリー撮影進む

意義、背

ち、じっと耳を傾けた。寺田さんはテレビ番組の制作会社「パオネットワーク」(東京)のディレクター。撮影は今年1月ごろに始まった。インタビューなどを通して遺族の足跡をたどる。「テレビ番組のように枠にとらわれず、映画を通じて丁寧に訴訟の意義を伝えたい」と力を込める。作品では、訴訟に至る経過や裁判の記録として、石巻市による説明会、避難経路検証の様子など、遺族自らが撮影した映像も活用する予定だ。

津波訴訟は2019年10月、事前防災の不備があったとして石巻市と宮城県に賠償を命じた仙台高裁判決が確定している。判決後に顕在化した遺族に対する世間の無理解が、映画製作のきっかけとなった。昨夏、高知県の男が「遺

画に

族を包丁で刺し殺す」などと脅迫する内容の文書を役所などに送っていた事件に触れた。親交のあった原告団代理人の吉岡和弘弁護士から、訴訟で賠償金を得た遺族の元に誹謗中傷が寄せられていることも知らされた。

「遺族の目的はお金じゃない、ということがあまりにも理解されていない」訴訟の教訓と遺族、亡く

大川小校舎を望む高台で只野さん(左)の話を傾ける寺田さん(右) 9月、石巻市

なった字どもの思いを未来につなごうと、昨年11月に準備に取り掛かった。今年7月には製作費を募るクラウドファンディング(CFD)を始め、目標の350万円を超える金額を集めた。

来春にも完成試写会を開き、夏以降の劇場公開を目指す。寺田さんは「遺族が歯を食いしばって闘った裁判の過程に私たちが学ぶべきことがたくさんある。映画を通じて一人でも多くの人に伝えたい」と語る。

景伝えたい

